

浦安市総合計画懇話会 実施結果について

1. 浦安市総合計画懇話会の概要

(1) 開催の目的

新総合計画の策定にあたり、成熟期を迎える本市が今後、どのような視点でまちづくりを進めていくべきか、また、20年先を見据えたときに、どのような課題が顕在化していくのかを把握し、計画に反映させるため、様々な分野の有識者と市長の懇話会を開催することとしました。

(2) 有識者

- ・明海大学 ホスピタリティ・ツーリズム学部 教授 阿部 佳氏
- ・順天堂大学 スポーツ健康科学部 スポーツマネジメント学科 教授 黒須 充氏
- ・一般財団法人 全国市町村振興協会 理事長 坂本 森男氏
- ・千葉大学大学院 社会科学研究院 教授 関谷 昇氏
- ・慶応義塾大学 総合政策学部 准教授 中室 牧子氏
- ・東海大学 健康学部 健康マネジメント学科 教授 堀 真奈美氏
- ・千葉大学大学院 工学研究院 教授 村木 美貴氏

(3) 内容

第1回

- ・浦安市の現状と課題を受けた今後のまちづくりの方向性について

第2回

- ・浦安市新総合計画基本構想（第0案）について

(4) 開催場所

全国町村会館

(5) 開催日時・出席者

第1回

- ・平成30年12月11日（火）13：00～15：00
出席者：黒須氏、関谷氏、村木氏、浦安市長、浦安市教育長
- ・平成30年12月17日（月）17：30～18：30
出席者：中室氏、浦安市長、浦安市教育長
- ・平成30年12月19日（水）18：00～20：00
出席者：阿部氏、坂本氏、堀氏、浦安市長

第2回

- ・平成31年2月18日（月）15：00～17：00
出席者：黒須氏、関谷氏、堀氏、浦安市長
- ・平成31年3月7日（木）11：00～12：00
出席者：中室氏、浦安市長
- ・平成31年3月14日（木）18：00～20：00
出席者：阿部氏、坂本氏、村木氏、浦安市長

2. 主な意見・提言等

(1) 第1回

【総合計画策定の考え方】

(計画期間)

- ・ 総合計画はまちづくりの最上位計画であり、分野別計画を作成する上での方向性を示すものであるため、長期的な視野を持つことが大切ではないか。例えば都市計画を考える上では10年は短い。
- ・ 例えばライフサイクルの観点から1世代を考えると、20年が1つの目安になるのではないか。

(進捗管理)

- ・ 20年後にどのようなまちを目指したいかという目標を設定した上で、直近5年で何に取り組むべきか、成果指標や成果目標を設定したうえで、そこに向けた歩みを進めていかなければ、目標が漠然としてしまう恐れがある。
- ・ 計画の見直しにあたっては、20年先の目標に対してどの段階の5年間に該当するののかという視点を持つことも重要である。

(分野設定)

- ・ 人口増加や開発が見込めた時代における総花的な総合計画を実行することは、今後物理的に難しい状況になる。このため、分野間をより相互にかかわらせるような仕掛けが必要になる。

(人口推計)

- ・ 総合計画を策定するにあたり人口推計は非常に重要である。しかし、自治体が公表している人口推計の中には、土地利用に係る規制等を考慮していない推計結果が散見され、土地利用と施策が結びついていないのではないかと考える。将来人口については土地利用に係る規制等を踏まえたものにすべきである。
- ・ 公共施設の配置等を検討する上では、総人口だけでなく、年齢構成まで把握すべきである。

(個別計画との連動)

- ・ 高齢者福祉など、10年20年先を見据えて計画を考えることが難しい分野では、計画が短期間で改定される。このような状況において、総合計画や都市計画のような長期計画で掲げる政策が個別計画にきちんと落とし込まれるのかという点が疑問である。

(まちづくりの方向性)

- ・ 今後はまちを成長させていく、という考えよりもまちのバリュー、魅力を強化させていく必要があるのではないか。
- ・ まちが成熟期を迎えると、市を支える人材がより多く必要となるが、実際は人が徐々に減少していくため、まちの方針を転換せざるを得ない。
- ・ 成熟社会のまちづくりにおいては、地域全体を考えることも大切ではあるが、市民一人ひとりの生き方・老い方を追求できる地域社会の実現が大切ではないか。

- ・ 「ライフサイクル」の視点での分野横断的な取り組みが必要になる。市民のライフステージを考えた上で、ステージごとに必要な取り組みを考えること、さらには、ライフステージの移行時に途切れることなく支援するための担い手間の連携等について検討すべきと考える。
- ・ 「重層的なコミュニティ」の視点での分野横断的な取り組みが必要になる。家庭、近隣、学区、生活圏、市全体、近隣自治体を含めた広域的な圏域など、コミュニティの規模によって、できることは異なるため、成熟社会においては、それらを重層的にとらえ組み合わせていくことが求められると考える。

(滞在者への対応)

- ・ 市外からの来訪者や新たな住民の呼び込みによる地域のにぎわい創出と、市民にとっての安全・安心、快適なまちづくりは相反する考え方になり得る。浦安市にはぜひその点をもう一度整理して計画策定に取り組んでいただきたい。
- ・ ごみ処理場や水道、消防などは、基本的にはピーク時の人口に対応できるようにしておかなければならない。
- ・ 滞在者を含むピーク時の人口に対応していくため、ホテル税など、新たに税金を課すのは必要なことではないか。

(人口誘導)

- ・ 必ずしも市外から積極的に人を呼び込む必要はなく、今住んでいる人やこれから生まれ育っていく人が何を望むかを追及していけると良いと考える。ただし、閉鎖的なまちづくりをするということではなく、人口における年齢層のバランスは考えなければならない。

【分野別の取り組み】

(子ども・子育て)

- ・ 保育所の多くはエビデンスに裏付けられていない園長独自の教育方針によって運営されている。しかし、保育所不足が問題となっているため、特に都市部では保育所の選択肢がほとんどなく、各家庭の教育方針等とは関係なく入所できる保育所に子どもを入所させている現状にある。そのため保育の質を高めていくことの重要性を強く感じている。
- ・ 現在の民間が運営する保育所は、運営費に占める補助金の割合が大きいため、行政の介入なしでは、保育の質が上がりにくい仕組みになっていると考える。このため、行政が明確な基準や根拠をもって、モニタリングや監視、指導をできるようにすることが重要と考える。

(教育)

- ・ 子どものいる若い世代を市に流入させる政策は重要である。質の高い幼児教育を行っているというアピールは積極的に行った方がよい。
- ・ 若年層における失業率の上昇や経済格差の拡大は最近になって生じた問題であり、また、若年層は今後長く税金を納めることとなる。このため、若年層の就労支援は積極的に行う必要があると考える。

- ・ 若年層で就労に困っている人の多くは人的資本の蓄積が十分でないため、教育の質をより向上させることで支援する必要がある。
- ・ 質の高い学校教育は生活困窮世帯の子どもなど支援を必要とする子どもの救済につながる。このような形式での支援は、事後的な再分配でなく、事前分配的取り組みであり、かつその子どもたちもメリットを受けることができるものである。
- ・ 教育の質について、すべてを数値化することはできず、また数値化できるものだけで教員を評価することも良くないが、教育による成果は数値で測定可能である。教育の効果を証明するためには、長期的にデータを測定・分析する必要があるが、教育の効果が適切に証明されていることは政策上非常に重要である。
- ・ 教師の働き方の見直しが急務とされている昨今、教師が部活動の指導まで担うことは難しく、外部人材である部活動指導員の活用は不可欠と考えられる。

(生涯学習・スポーツ)

- ・ 健康・体力づくりを主目的としたヘルススポーツ、余暇充実・楽しさを主目的としたレジャースポーツ、競技としての技術向上・目標達成を主目的としたマスターズスポーツなど、様々な観点で取り組みを考えられるとよいのではないか。
- ・ 幼児・児童の身体づくりや働く世代のリフレッシュなど、スポーツの果たす役割は幅広く、生活に身近なスポーツの推進が求められるのではないか。
- ・ 近年、ダイバーシティやインクルージョンといったキーワードが広く用いられ、社会における多様性が重要視される中で、スポーツが、性別、年齢、国籍、障がいの有無等にかかわらず、誰もが孤立することなくゆるやかにつながり心地よく暮らすための1つのきっかけになり得ると考える。
- ・ スポーツとテクノロジーの融合が進んでいるが、対面でのコミュニケーションが基本であることは変わらず、スポーツを通じた人と人とのつながりづくりは今後も重要ではないか。

(健康・医療)

- ・ 健康寿命と平均寿命の差が大きい現状を踏まえると、運動支援に止まらず、生きがいづくりという観点からも、長く健康に過ごすための身体活動支援が重要と考える。
- ・ 健康づくりを促すためには、「歩かせる」ことを目的とした取り組みではなく、休憩できるベンチがある、買い物に通いたくなるような面白い店があるなど日常生活において「外出したくなる・歩きたくなる」まちづくりが必要なのではないか。
- ・ 健康で長生きするという点では、公園の多い地域はアクティブなライフスタイルになりやすいという研究結果がある。浦安市は他市に比べ公園が多いということなので、その強みを生かすことも考えられるのではないか。
- ・ 千葉県は医療機関へのアクセスが困難な医療過疎に近いと考えられ、地域によって医療機関の立地にかなり偏りがある。いかに、若いうちから医療を必要としない人々を育てるかといった予防の視点が重要である。
- ・ 20年後の医療について考えた際に、医療施設等の「ハード」の観点で考えるのではなく、「医療サービスが当たり前ではない」という考えを育むための取り組みなど、「ソフト」の観点から考えていく必要がある。

- ・ 今後 20 年間で考えた際に、子どもの医療費を無料にすべきといった考え方もあるが、親自身が子どもの療育費等を考慮すること止め、医療資源は限られていることが忘れられてしまう恐れがある。
- ・ 高洲南地区コンソーシアムの取り組みは、非常に良い取り組みであると考えている。対象を住民だけでなく、全国に広げ、メディカルツーリズムではなく、ヘルスツーリズムとして実施すれば良いのではないかと考える。

(高齢者福祉)

- ・ 今後問われてくるのは、最期のむかえ方の希望を叶えられる地域づくりだと言える。アンケート等の結果を見ると、在宅で最期をむかえたいという希望が最も多いが、その希望を叶えられる環境が現在どれだけ整備できているか、今後どう整備していくかということを考える必要がある。
- ・ 市が運営する特別養護老人ホームの今後の経営については、検討する必要があるのではないかと考える。高齢者の流入は今後ますます増加し、対応に追われることとなる可能性が高い。特別養護老人ホームの経営は民間に委ね、在宅医療制度等を充実させた方が経費を抑えられる可能性もある。

(防災・防犯)

- ・ 防災については、防災・減災・応災の3つの視点があり、特に応災は、災害に関する知識や災害へどう対処していくかといった「防災マインド」を養うための視点であり、非常に重要であると考えている。
- ・ 消防団員だけでなく、地域の住民が災害への意識を強く持つ、あるいは災害が発生した際に柔軟に行動できる人材を育てるなど、住民の応災に関するマインドを育むことができれば、「何があっても住み続けられるまち」として市の価値の1つになると考える。
- ・ 災害が発生した際、リスクが増加するのでむやみに動かず、情報が分かり次第、考えながら行動することが適切とされている。行動においては、災害が発生しても市民一人ひとりが自分のマネジメントができるようになる必要があり、まずはマインドの面を養うことが大切であると考えている。
- ・ 自助・共助・公助という言葉があるが、災害のレベルに応じてどの企業がどの団体と協力してどのような行動をとるのか、市は、マニュアルや現状のマップを作成するなどして把握している必要がある。
- ・ 災害を想定した際の動き方や方針について、市民や企業に考えさせるべきであると考えている。行政が何事も対策を考え、行動するという姿勢は良くない。
- ・ 災害を想定した際の動き方について具体的な協力体制を構築するべく、市から働きかけ、民間企業と協議する必要がある。
- ・ 交通問題、アクセスの問題と災害時の対応策は、今後民間企業との協力が重要であると考えている。「民間企業における防災力の強化」といった視点や、企業としての目的を踏まえた上で協力を働きかけ、定期的に検討会等を行うべきだ。

- ・ 浦安市の場合は、例えば災害時に自宅等から逃げなくても安全を確保できる住宅地づくりといった取り組みが重要になるのではないか。エネルギー庁によれば、関東でもブラックアウト（大規模停電）の発生は十分にあり得るとのことなので、安全な住宅づくりにおいては、北海道胆振東部地震の教訓等も踏まえ、災害時・緊急時における電力確保について検討する必要があるのではないか。
- ・ 千葉県より公表された高潮及び津波による浸水の想定について、このような高潮が発生することは考えにくいだが、万が一発生した場合に、市民をむやみに移動させるのは良くない。滞在者を含め、最大 25 万人にもなる人々の広域避難は現実的ではなく、垂直避難が現実的である。3階建以上の建物をマッピングし、緊急の際には素早くその建物に避難するよう市民に伝えるべきだ。

（市街地整備）

- ・ 日常生活における車移動を前提としない、買い物、医療、レクリエーション、通勤・通学などの行動が徒歩圏内で完結するようなまちづくりを目指すという考え方もあり得るのではないか。

（観光・リゾート）

- ・ 市がディズニーリゾートともしっかりと積極的に関わってまちづくりに取り組んでいくのは一つの方法。アメリカ合衆国にあるオーランドという都市のように、(株)オリエンタルランドと協力してまちづくりを行うことができるのであれば、浦安市を観光地化することも可能かと考える。
- ・ 日本で今後メディカルツーリズム産業が栄えていくという前提であれば、浦安市のポテンシャルは非常に高いと考えられる。

【土地利用】

- ・ マンション等の住宅ばかりが集積し、商業機能が不足しているという点は大きな問題と考える。
- ・ 学校施設の活用にあたっては、用途地域の問題が大きいのではないか。第一種低層住居専用地域の学校を用途転換するとしても機能が限られる。国は、用途転換のハードルを下げる方向で検討を進めているので、その動きも捉えておく必要があるのではないか。

【行財政運営】

（市民自治）

- ・ 今後は、自助・共助で行うことが難しいことのみ行政が補う「補完行政」の考え方に転換し、限られた行政資源を本当に必要なものに絞って投下するということを、ますます精緻に追及していく必要があるのではないか。
- ・ 浦安市は、今までも様々な面で手厚くサービスを提供してきたが、今後は、行政が率先して何か対策をとるということをしてはいけないと考える。
- ・ 市民一人ひとりが、自分たちでできること、すなわち自助・共助について考えることが重要である。改めてまちづくりの取り組みごとに、誰が、どのような形で担うべきかを、行政だけでなく、地域とともに考えていく必要がある。

- ・ 顕在化した問題をどのように解決すればよいか、市民一人ひとりに考えてもらう必要がある。
- ・ 市に対する個々の要望はあっても、「どういうまちでありたいか」からそれを考えている市民は非常に少なく、財政的に豊かで、市外からの流入が多い浦安市では、この傾向がより顕著なのではないか。市民に意見を求めるのであれば、まずは「どういうまちでありたいか」を長期的な視点で考えてもらう必要がある。
- ・ 市民の意見を聴く会やワークショップなどを開いて、市民へのまちづくりにおける当事者意識の醸成や現状の財政状況を理解してもらうための取り組みは行っていくべきだろう。
- ・ 市民大学のようなまちづくりについて学ぶ場だけでなく、地域や団体を越えて市民同士で学び合い、意見をぶつけ合う場を整備するなど、市民が市民に刺激を与えられるような仕掛けが必要ではないか。

(情報公開)

- ・ 今後考え得るまちづくりの課題について客観的なデータを集めて市民に情報発信し、このままでよいのかという問いかけをすることが解決のための最初の一步として重要ではないか。
- ・ 今から考えなければならない将来の問題については、市民に対し、数字を用いて客観的に示すことも必要ではないか。
- ・ 行政が正しい情報を発信することは非常に重要である。正しい情報が発信されていないことによって一番の被害を受けるのは住民であり、行政はデータ等を用いて正しい情報を積極的に配信することが重要である。

(技術革新への対応)

- ・ I o T等の技術革新のスピードが速く、都市づくりのタイムスパンと合わないため、考慮することは難しい。ただし、今後のまちづくりにおいてデジタル技術の導入を考えることは不可欠になるのではないか。

(職員体制)

- ・ 様々な取り組みを進めるにあたり、専門性の向上及び人間関係の構築には一定の時間を必要とするため、2～3年程度での自治体職員の異動は、取り組みの継続及び拡大・深化を図る上で障壁となり得る。属人的ではなく組織として取り組みを進める仕組みが必要ではないか。

(2) 第2回

【基本構想の策定にあたって】

- ・ 「基本構想の計画期間と将来人口」で計画期間と将来人口のみ記載されているが、浦安市民のライフサイクルやライフスタイル、あるいは価値観といったものを記載しても良いのではないだろうか。現段階では、浦安市らしさが見えづらい点もある。
- ・ 人口推計については、市域全体だけではなく、より細かいスケールで推計を行い、その推計結果に基づいて行政施策を考えていくべきだ。

【将来都市像 人が輝き躍動するまち・浦安 ～すべての市民の幸せのために～】

- ・ 「すべての市民の幸せのために」という副題は非常に良いと考える。全体を通じて、「すべての市民」や「一人ひとり」といったような姿勢が、表現の強さとして表れていると感じた。
- ・ 訪れる人が幸せを感じるディズニーリゾートが位置していることもあり、浦安市にいる人は幸せを感じている場合が多いと考える。浦安市にいる間は幸せだと思えるようなキャッチフレーズなどを考えても良いかもしれない。
- ・ 非常によくまとまっているが、市の独自性や市が今後何をするのか、したいのかが見えづらい。「輝く」とは何か、「躍動する」とは何か、目指す姿について、より具体性がほしい。
- ・ パブリックとプライベートの「あいだ」や分野の「あいだ」、地域の「あいだ」、世代の「あいだ」など、将来都市像の中で「あいだ」を強調できると良い。

【まちづくりの基本姿勢】

(基本姿勢3 自主・連携)

- ・ 地域やコミュニティには、様々な単位があるが、これらの「あいだ」をつないでいくことが重要だ。
- ・ 今後、都市間ネットワークとそこでの浦安の位置づけ、あるいはその可能性をどのように引き出していくかという視点が問われてくる。
- ・ 数十年後を念頭に置いて今後のまちづくりを考える際には、「まちづくりの力」の引き出し方が重要となる。まちづくりの力は、連携等の位置づけを具体化・明確化した上、その重要性を計画上でも強調することが必要であろう。
- ・ これからの20年を考えた際に、必ずしも新しいことを起こす必要はない。基本目標の一つひとつは良いので、それぞれの目標のために、異なる役割を持つ主体をどのように結び付けていくのか考えていく必要があるだろう。

【基本目標】

(全体構成)

- ・ 分野や世代の「あいだ」を意識することが重要だ。「基本目標1 育み学び誰もが成長するまちへ」と「基本目標2 誰もが健やかに自分らしく生きられるまちへ」における子育て支援や高齢者福祉など、ライフサイクルの時間軸の中でそれぞれが分断されてしまっている。それぞれのライフサイクルの段階に入る際のつなぎについて、行政がどのように考えているのかを加えるとより良いと考える。

- ・ 「基本目標3 安全・安心で快適なまちへ」と「基本目標4 多様な機能と交流が輝くまちへ」は、物的環境の整備であり、適切に位置付けられていると考える。
- ・ 基本目標1・2・3・4を通じて、実際のライフスタイルを踏まえた横軸やつながりが見えるような仕組を加えると良い。
- ・ 浦安市として特にどの分野を重点的に考えるのかを示しても良い。
- ・ 想定されている基本目標や方向性についてはこれで良いと考える。しかし、予算を付けて具体的な取組に落とし込むことを考えると、やはり目玉があった方が良いのではないか。この目玉については、まちづくりの基本姿勢と密接に係わるようなものを設定すると良いのではないか。

(基本目標1 育み学び誰もが成長するまちへ)

- ・ 教育の質の向上が、経済学の観点からも重要である最大の理由は、行政が質の高い教育を提供した場合、その効果が最も現れるのは、困難な家庭状況（家庭の教育力が十分でない環境下）に置かれている子どもたちであり、すなわち、投資対効果が最も高い対象と考えているからである。家庭への介入が難しい行政という立場としては、学校教育の質を向上させることが非常に重要ではないか。
- ・ 「学び」というテーマを設定していることは、ハードでなく人間に着目した整理という点で良いと考える。
- ・ 「文化・芸術やスポーツとふれあえる場」という記載があるが、これはサードプレイスと表現される場合が多い。サードプレイスとは家と学校、あるいは家と職場の往復だけでなく「もう1つのくつろぐ場」としての場所であり、スポーツ分野との親和性も高いと感じた。
- ・ スポーツ人口を拡大するためには、現在スポーツを実施していない層が、いかにスポーツをライフスタイルの一部とするかが重要となる。そのため、「Never too old to start」などのスローガンを掲げてスポーツ愛好家を育てることや、スポーツに取り組む機会が得やすい環境を住民主体でつくっていくことが大切である。また、スポーツは障がい者にやさしいまちづくりや、ダイバーシティ・インクルージョンに取り組む上でも重要な役割を果たすと考える。
- ・ 高齢者の方々が通う学びの場、様々な世代の人が学べる場が必要だ。市民活動を行うにしても、学ぶ場がなければ成長は難しい。まちの現状や課題を把握し学んだ上で何ができるのか、市民が考えながら活動を始められるようになれば、市民活動の持続性の問題は解決することができるだろう。
- ・ スポーツに関する世論調査では、施設でスポーツ・運動を行っている割合は5割にも満たず、自宅や公園、歩道でのウォーキングなど、身近な環境を利用して運動している人が多くなっている。市民に必要な施設という観点で考えると、より身近に体を動かせるような場を整備していくことが重要である。

(基本目標2 誰もが健やかに自分らしく生きられるまちへ)

- ・ 多様性を認めるためには、例えば「仕事をしながらの子育て」の大変さを実情として正しく知ることができるような学びが必要である。その点について、基本目標1に記載しても良いのではないか。

(基本目標3 安全・安心で快適なまちへ)

- ・ 環境整備の観点も踏まえると、救命救急といった分野を「基本目標3 安全・安心で快適なまちへ」に位置づけることも考えられる。
- ・ エネルギー問題について考える際に、SDGsやCO2などの様々な観点から考えることができるが、まず重要なことは具体的な数値目標の設定と、目標から現在に立ち戻って考える「バックキャスト思考」を用いて問題に取り組むことだ。
- ・ 災害時に避難先となる小・中学校は居住環境としては良くないため、コージェネレーションシステムの導入や発電・熱供給が小さな単位でもできる状態を実現することを検討すべきである。

(基本目標4 多様な機能と交流が輝くまちへ)

- ・ 基本目標4は「物的環境の一環」として位置づけることも可能だが、「基本目標4-（2）新しい時代に対応した地域産業を振興する」における「働く」という意味合いを重視するのであれば、「基本目標1 育み学び誰もが成長するまちへ」や「基本目標2 誰もが健やかに自分らしく生きられるまちへ」に位置づけることも可能と考える。あるいは、浦安市として、今後数十年の中で産業振興をどのように位置づけていくのかを具体的に記載することも可能と考える。現時点では、物足りなさを感じ、もう少し踏み込んでも良いのではといった印象を受けた。
- ・ 「4-（1）「魅力あふれる観光・リゾートを振興する」は、この先様々な可能性があると考えられ、また、土地・空間利用における浦安市の特徴であるため、適切に位置づけられていると考える。「4-（3）まちのにぎわいと活力を創出する拠点を整備する」では、浦安市にとってのにぎわいとは何か、見えづらいところがあるため、もう少し特徴づけをしても良いと考える。
- ・ 「釣り船や屋形船など地域に根差した産業」とあるが、ここだけ個別具体的な印象を受けたので、20年先も用いるということであればもう少し抽象的な書き方でも良い。
- ・ 観光という分野を強化していくことは必要ないと思う。浦安市が今持つ魅力を整理し、より市民が住み続けたいと思えるよう伝えていくことが大切だ。
- ・ ディズニーリゾートが目的で浦安に来る人に、例えば屋形船等の観光資源をアピールしてもターゲットがずれているため回遊は難しい。

【土地利用の方針】

- ・ 前の章とのつながりが分かりにくい。
- ・ 「第5章 土地利用の方針」とあるが、埋立と都市建設がほぼ終わった現在、次の20年を考える上では「土地利用」という観点から考えていくことが適切なのか疑問が残る。「利用」「開発」ではなく、コンパクトな市域全体の効用を図ることを目的とした「充実」「高度利用」「変化」等のイメージではないか。
- ・ 他の章に比べて具体的で市が土地利用に関して積極的な印象を受ける。もし、ソフト事業の話ではなく、市のハード事業として積極的に土地利用の方向性を変換すべきという認識であれば、現在の構成、章の名称でよいだろう。埋立地の開発が成熟しつつある今、次は老朽化が進んでいる地域に対して考えていくべきだが、例えばここをもし市民と協働で進めるという方向であればこの章は「まちづくり」とする手もある。

- ・ 浦安市は、元町地域・中町地域・新町地域と3層構造になっているが、不動産の資産価値を上手く利用して、市内での流動性を高めることができれば、市全体の土地の有効活用も期待できるのではと考える。
- ・ 鉄鋼団地は特定用途制限がかけられているが、このままで良いのか見直すか考える必要がある。今後、歯抜けになってきた時に放っておくと物流拠点になる可能性が高いがそれでよいのか。
- ・ 行政による制限がなければ、乱開発が起きることが懸念される。市として土地利用の均衡を図るためにも過剰な開発は制限すべきだ。
- ・ 都市経営という観点から、駅に近いという立地のポテンシャルを活かすことは良いだろう。ただし、鉄鋼団地においては、現在ある工業事業者を残せる取組が必要だ。全域を残すのか、パフォーマンスのいいところだけ残して緩めるか、住宅等でなく元々の工業と両立し得る利用だけに絞って用途を緩めるかなど、検討する必要があるだろう。

【持続可能な行財政運営の推進】

- ・ 前の章とのつながりが分かりにくい。
- ・ 私たちの社会は公共セクター、営利セクター、市民セクターの3つのセクターから構成されているが、現在の日本社会では、市民セクターの力が他2つのセクターと比べて弱い状況にある。
- ・ 「最少の経費で最大の効果を生む行政運営」とあり、住民と行政が対等・並列な関係としてパートナーシップを組みながら「人が輝き躍動するまち浦安」をつくるという姿勢を計画の中に感じた。
- ・ 都市が単独で自己完結するのではなく、都市間ネットワーク・広域連携を念頭に置いた関係性というものを考える必要がある。
- ・ 市民が当事者意識を持てるよう、「市民がバリューを決め、市民がまちをつくる」といったような仕掛けを計画の中で盛り込むと良い。
- ・ 「市民の役割分担」とあるが、行政が市民に何を求めるかをより明確に記述した方が良い。
- ・ 「市に一方向的に意見を述べる」という形では「市に実行してもらおう」という考えが前提となってしまう。団体同士並列に並んでもらって、相反する意見でも出してもらおうと、お互いに調整を始める。正解がない分野も多いので、色々な意見を聞く仕掛けはつくっておいた方が良い。少なくとも相反する意見があることへの理解が進む。